

珠洲市の財務書類について(令和元年度分)

■統一的な基準に基づく財務書類

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を行うため現金の入出に着目した現金主義・単式簿記を採用しています。一方で、将来にわたる資産・負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められています。

当市では、平成28年度決算分から総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成・公表しており、この度、令和元年度分の財務書類を作成したので、報告します。

■対象範囲

連結の範囲は、一般会計・特別会計・企業会計・一部事務組合等・第三セクター等※1

【会計等の種類】		【連結の対象範囲】										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">普通会計</td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td rowspan="2">一般会計等 財務書類</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅事業特別会計</td> </tr> </table>		普通会計		一般会計	一般会計等 財務書類	賃貸住宅事業特別会計	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">全体会計 財務書類</td> </tr> </table>	全体会計 財務書類		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">連結会計 財務書類</td> </tr> </table>	連結会計 財務書類	
普通会計												
一般会計	一般会計等 財務書類											
賃貸住宅事業特別会計												
全体会計 財務書類												
連結会計 財務書類												
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">特別会計</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険特別会計</td> </tr> <tr> <td>介護保険特別会計</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td>下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中※2</td> </tr> </table>		特別会計		国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計		下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中※2				
特別会計												
国民健康保険特別会計												
介護保険特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中※2												
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">企業会計</td> </tr> <tr> <td>病院事業会計</td> </tr> <tr> <td>水道事業会計</td> </tr> </table>		企業会計		病院事業会計	水道事業会計							
企業会計												
病院事業会計												
水道事業会計												
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">一部事務組合等</td> </tr> <tr> <td>奥能登クリーン組合</td> </tr> <tr> <td>石川県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> </tr> <tr> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> </tr> <tr> <td>奥能登広域圏事務組合</td> </tr> </table>		一部事務組合等		奥能登クリーン組合	石川県後期高齢者医療広域連合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	奥能登広域圏事務組合				
一部事務組合等												
奥能登クリーン組合												
石川県後期高齢者医療広域連合												
石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												
石川県市町村消防賞じゅつ金組合												
奥能登広域圏事務組合												
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">第三セクター等</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人鉢ヶ崎リゾート振興協会</td> </tr> <tr> <td>珠洲鉢ヶ崎ホテル 株式会社</td> </tr> <tr> <td>珠洲市土地開発公社</td> </tr> </table>		第三セクター等		一般財団法人鉢ヶ崎リゾート振興協会	珠洲鉢ヶ崎ホテル 株式会社	珠洲市土地開発公社						
第三セクター等												
一般財団法人鉢ヶ崎リゾート振興協会												
珠洲鉢ヶ崎ホテル 株式会社												
珠洲市土地開発公社												

※1 第三セクター等については、出資割合等が50%を超える団体(50%以下であっても事業運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)

※2 下水道事業特別会計は、令和2年度から企業会計へ移行するため、連結の対象外

主な財務書類分析指標

令和元年12月31日時点人口： 14,073人

(単位:円)

指標名	算式等	R1	H30
住民一人当たり資産額	資産合計÷人口 (決算年度末の住民一人当たり資産額)	4,148,584	4,115,052
歳入額対資産比率	資産合計額÷一般会計歳入総額 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表す。	5.5年	5.1年
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 (減価償却の進行度合い) ※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。	56.9%	55.6%
純資産比率	純資産総額÷資産総額 (資産総額に占める純資産割合) ※現世代の負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。	74.8%	75.1%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産額 (形成された資産に占める地方債の割合) ※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。	26.6%	26.7%
住民一人当たり負債額	負債総額÷人口 (決算年度末の住民一人当たりの負債額)	1,045,871	1,026,001
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支のうち、支払利息支出+投資活動収支	109,376,471	△ 746,284,589
債務償還可能年数	((地方債合計-充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)※償還財源上限額を全ての債務の償還に充当した場合、何年で債務を償還できるかを表す理論値	7.5年	11.5年
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口 (住民一人当たりの行政コスト)	674,434	671,715
行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷税収等 (税収に対する純行政コスト割合) ※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕が無いことを表す。	109.4%	141.3%
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 (経常収益に対する経常費用の割合) ※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえる。税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業では高くなる傾向がある。	3.0%	3.0%

貸借対照表では、決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市が保有している資産や負債などのストック状況がわかります。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 珠洲市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,414,829,431	固定負債	13,190,765,699
有形固定資産	49,027,093,211	地方債	11,680,126,891
事業用資産	17,053,016,539	長期未払金	-
土地	3,782,349,272	退職手当引当金	1,510,628,808
立木竹	446,497,350	損失補償等引当金	-
建物	29,226,025,606	その他	-
建物減価償却累計額	-16,972,251,138	流動負債	1,527,789,527
工作物	671,876,665	1年内償還予定地方債	1,360,135,502
工作物減価償却累計額	-189,396,156	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,421,224
航空機	-	預り金	31,232,801
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,718,545,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,914,940	固定資産等形成分	58,150,290,831
インフラ資産	31,484,997,442	余剰分(不足分)	-14,485,817,830
土地	207,618,336		
建物	174,538,881		
建物減価償却累計額	-95,235,093		
工作物	71,783,520,747		
工作物減価償却累計額	-40,692,325,635		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,880,206		
物品	1,133,363,631		
物品減価償却累計額	-644,284,401		
無形固定資産	18,837,360		
ソフトウェア	18,837,360		
その他	-		
投資その他の資産	6,368,898,860		
投資及び出資金	3,504,552,000		
有価証券	-		
出資金	148,057,000		
その他	3,356,495,000		
投資損失引当金	-41,337,575		
長期延滞債権	51,953,668		
長期貸付金	245,000,000		
基金	2,611,940,420		
減債基金	-		
その他	2,611,940,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,209,653		
流動資産	2,968,188,796		
現金預金	221,039,407		
未収金	12,465,245		
短期貸付金	5,000,000		
基金	2,730,461,400		
財政調整基金	2,681,554,900		
減債基金	48,906,500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-777,256		
資産合計	58,383,018,227	純資産合計	43,664,473,001
		負債及び純資産合計	58,383,018,227

事業用資産約170億円のうち、小学校や中学校などの教育分野で約67億円、産業振興分野で約44億円となっています。

インフラ資産のうち道路や橋りょう等の公共工作物の減価償却率は、約56%となっています。

水道事業などに対する出資額は約35億円あります。

珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社への出資金
39,500千円
鉢ヶ崎リゾート振興協会への出資金
1,837千円

長期にわたる税金の滞納や、分担金の合計が約5千2百万円あり、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

経費の支払や、借金などの返済に充てることができる現金や預金は、約30億円あります。

珠洲市の借金である地方債は、翌年度償還予定額と合わせて約130億円あります。
市民1人あたりに換算すると、約94万円ずつ借金していることになります。

珠洲市の職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額を示す退職手当引当金の額は、約15億円あります。
算出方法は、年度末に全ての職員が自己都合で退職したと仮定して、その場合いくら必要になるかを計算しています。

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、対応部分を計上しています。

行政コスト計算書では、1年間の行政活動に要した経費（投資的経費は除く。）とその経費を賄うための受益者負担額がわかります。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 珠洲市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	9,783,200,847
業務費用	5,752,281,051
人件費	2,045,753,608
職員給与費	1,685,200,218
賞与等引当金繰入額	136,421,224
退職手当引当金繰入額	123,804,042
その他	100,328,124
物件費等	3,609,054,046
物件費	1,362,692,325
維持補修費	155,420,132
減価償却費	2,090,941,589
その他	-
その他の業務費用	97,473,397
支払利息	65,120,648
徴収不能引当金繰入額	3,986,909
その他	28,365,840
移転費用	4,030,919,796
補助金等	2,230,010,619
社会保障給付	715,494,365
他会計への繰出金	1,084,310,612
その他	1,104,200
経常収益	291,891,363
使用料及び手数料	137,122,019
その他	154,769,344
純経常行政コスト	9,491,309,484
臨時損失	2,775,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,775,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	362,800
資産売却益	325,882
その他	36,918
純行政コスト	9,493,722,669

人にかかるコストは約20億円かかっています。全体の約21%を占めています。

モノにかかるコストは約36億円かかっており、全体の約37%を占めています。

他団体への補助金や、社会保険給付などの移転支出的なコストは約40億円かかっており、全体の約41%を占めています。

行政サービスの直接の受益者が負担する金額を示します。税金等は行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上されます。

上記の受益者負担では賄えない額を示します。すなわち、税金等で賄わなければならない額です。

純資産変動計算書では、過去及び現世代の負担である純資産の変動内容がわかります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：珠洲市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,476,162,565	59,006,142,786	-14,529,980,221
純行政コスト(△)	-9,493,722,669		-9,493,722,669
財源	8,677,033,105		8,677,033,105
税収等	7,462,602,651		7,462,602,651
国県等補助金	1,214,430,454		1,214,430,454
本年度差額	-816,689,564		-816,689,564
固定資産等の変動(内部変動)		-860,851,955	860,851,955
有形固定資産等の増加		2,160,891,188	-2,160,891,188
有形固定資産等の減少		-3,018,486,526	3,018,486,526
貸付金・基金等の増加		163,753,386	-163,753,386
貸付金・基金等の減少		-167,010,003	167,010,003
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,000,000	5,000,000	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-811,689,564	-855,851,955	44,162,391
本年度末純資産残高	43,664,473,001	58,150,290,831	-14,485,817,830

前年度末の純資産の残高は約445億円ありました。

行政コスト計算書で算出された税収等で賄わなければならないコストで、約95億円にのぼります。

純経常行政コストに対する経常的な一般財源です。
地方税と地方交付税、地方譲与税などのその他の財源の合計は約75億円です。
それに国や県からの補助金約12億円をあわせると約87億円になり、当年度末の純資産の期末残高が約8億円減ることになりました。

資金収支計算書では、一年間の歳計現金の出入りとその収支の性質ごとの情報がわかります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 珠洲市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,606,203,115
業務費用支出	3,575,283,319
人件費支出	1,967,685,159
物件費等支出	1,526,866,058
支払利息支出	65,120,648
その他の支出	15,611,454
移転費用支出	4,030,919,796
補助金等支出	2,230,010,619
社会保障給付支出	715,494,365
他会計への繰出支出	1,084,310,612
その他の支出	1,104,200
業務収入	8,627,312,702
税収等収入	7,458,293,417
国県等補助金収入	877,626,864
使用料及び手数料収入	137,115,919
その他の収入	154,276,502
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	35,791,090
業務活動収支	1,056,900,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,409,526,612
公共施設等整備費支出	1,245,773,226
基金積立金支出	80,892,386
投資及び出資金支出	82,861,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	476,905,979
国県等補助金収入	301,012,500
基金取崩収入	160,916,607
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	9,976,872
その他の収入	-
投資活動収支	-932,620,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,316,837,763
地方債償還支出	1,316,837,763
その他の支出	-
財務活動収入	1,185,300,000
地方債発行収入	1,185,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-131,537,763
本年度資金収支額	-7,257,719
前年度末資金残高	197,064,325
本年度末資金残高	189,806,606
前年度末歳計外現金残高	31,578,613
本年度歳計外現金増減額	-345,812
本年度末歳計外現金残高	31,232,801
本年度末現金預金残高	221,039,407

人件費や物件費などの日常的な行政サービスを行っていく上で必要な支出項目で、その額は約7.6億円になります。
人件費と物件費の合計が約3.5億円で、経常的支出額の4割6分

地方税や交付税などの日常的な行政サービスを行っていくための支出に対する財源の項目で、その合計額は約8.6億円になります。

経常的な収支の差額は約1.0億円あり、これが下記の公共資産整備や投資・財務的な支出に充当されることになります。

公共施設等の整備のために支出したもの、基金積立金への支出、当市及び出資金支出の合計額で約1.4億円支出しています。

公共施設等の整備のための財源となった、国県補助金、基金取崩額等が計上されています。